

# MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

FEBRUARY 12TH 2020

## ■ TOPICS

- 2019 新型コロナウイルス 中国政府の対応状況 ～企業の操業再開に向けての支援策～

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【貿易・投資】

- 米中貿易摩擦 米中双方で追加関税措置第 4 弾の関税率を 2 月 14 日より引き下げ

### 【経 済】

- 1 月の製造業 PMI 指数 前月比▲0.2 ポイントの 50.0
- 1 月の CPI 前年同月比+5.4% 8 年 3 ヶ月ぶりの高水準

### 【金融・為替】

- 1 月の外貨準備高 前月比 76 億ドル増 2 ヶ月連続の増加

## ■ RMB REVIEW

- 一時的な楽観で戻りは次第に限定的に

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

### 2019 新型コロナウイルス 中国政府の対応状況 ～企業の操業再開に向けての支援策～

三菱 UFJ 銀行  
国際業務部

2019 年 12 月頃より中国湖北省武漢市を中心に拡大が始まった新型コロナウイルス肺炎は、現時点で終息の目途が立たない中、2 月 10 日から多くの地域で企業の操業再開時期を迎えました。一方で、人の移動制限や操業再開に当たって各種条件を設ける等の措置から、課題を抱える企業も少なくなく、中国の経済活動への打撃や、グローバル・サプライチェーンへの影響が懸念されています。中国政府はこうした状況に対し、企業の操業再開、経済活動の正常化に向けて様々な措置を講じています。

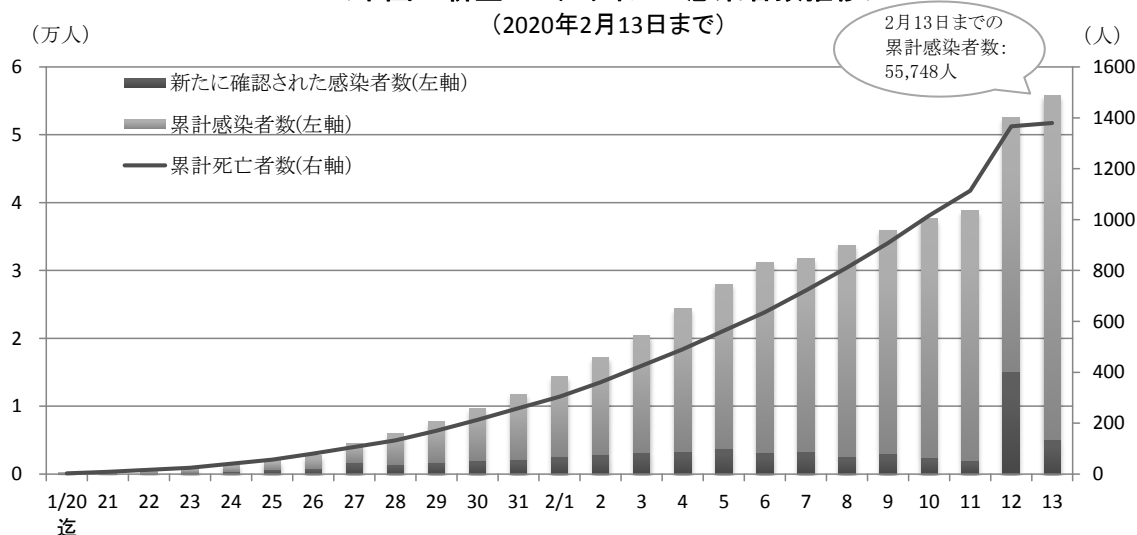
政府は当初、防護用品、医薬品・医療器等の防疫関連の一部業種を支援する方針を示していましたが、足元では幅広く企業活動の再開を支援する方針を打ち出しています。

本稿ではこうした政府支援策を紹介します。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の全般状況については下記資料をご参照ください。

・【2019 新型コロナウイルスの影響について(2 月 13 日時点)】

<https://www.bk.mufg.jp/report/chi200405/520021301.pdf>

#### <中国の新型コロナウイルス感染者数推移>



(注)2月12日より、湖北省の感染者数に臨床診断例が追加された  
(出所)国家衛生健康委員会の公表データを基に作成

#### ◆秩序立った生産・生活の回復

2 月 11 日の国务院常务会议で、李克強総理は足元の政策運営について、「感染拡大の予防・抑制」と「秩序立った生産・生活の回復」に注力し、経済・社会の安定運営を維持する方針を示しました。

同日に行われた国務院部門間合同記者会見で、国家発展改革委員会の担当者は、企業の操業再開に事前審査・承認制度を設けた一部の地方政府に対し、操業再開のハードルを高めた乱暴な手段と批判し、是正を求めました。

翌 12 日の中央政治局常務委員会では習近平総書記が、感染拡大の予防・抑制に向けて引き続き気を緩めずに取り組むとともに、2020 年の経済・社会の発展目標の達成に向けて努力することも強調しました。

### <2月11日開催の国務院常務会議の決定方針>

中央政府の発表原文：[http://www.gov.cn/premier/2020-02/12/content\\_5477837.htm](http://www.gov.cn/premier/2020-02/12/content_5477837.htm)

- 湖北省以外の感染者数の少ない地域について、秩序立って操業を再開
- 労働者のUターン体制を整え、労働者のUターンが集中する地域の地方政府に対し、外来車両・人員の一律拒否を禁止
- 中小・零細企業の経営困難の解決に向けた地方政府支援体制を確立し、賃料減免、貸出金利引き下げ、元本返済の延期、税優遇などの臨時措置を適用
- 食料品の物価安定の維持、インフラ保障の強化、重要物流ターミナル・幹線道路の正常運営、都市公共交通の回復
- 重要インフラプロジェクトの早期着工・建設
- 雇用状況に細心の注意を払う。失業保険基金の活用や社会保険料の還付等の措置を通じて大規模なリストラを回避

### ◆企業の操業再開の際の留意点

中央政府は企業が操業を再開した場合の社内の防疫体制、従業員が感染した場合の対応方法について、ホームページ上で具体的なアドバイスを行っています。

### <企業が生産再開の際に備えるべき防疫体制>

中央政府の発表原文：<http://www.gov.cn/zhuanti/yqhy/shangban.htm>

- Uターン従業員による滞在履歴と健康状況の自己申告
- 企業による従業員の健康状態の記録
- 疑似患者を発見した場合、即時隔離・医療機関へ搬送
- 時差勤務、弾力的勤務体制、有休調整等を通じて、従業員の職場集中を回避
- 日常的な清掃、消毒、換気、体温測定体制の確立
- 社員食堂の食事の際、利用時間のシフト管理や一席おきに着席
- 消毒液、体温測定器、マスクなどの防疫用品の整備

### <従業員に確定感染者が発見された場合の対応>

中央政府の発表原文：<http://www.gov.cn/zhuanti/yqhy/shangban.htm>

- 感染者の濃厚接触者を特定し、隔離・疫学観察措置を取る
- 濃厚接触者が隔離期間中に症状が出た場合、直ちに医療機関に搬送
- 確定感染者を早期発見、且つ濃厚接触者に対する隔離・疫学観察措置を厳格に行った場合、企業の閉鎖は不要

## ◆外資企業への支援策

商務部は2月10日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外資企業に対する支援政策をホームページに発表しました。

### ＜商務部「新型コロナウイルスに対する積極的対応、外資系企業に対するサービスや投資誘致の強化に関する通知」の概要＞

商務部の発表原文：<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/202002/20200202934745.shtml>

- 外資企業の操業再開の支援
  - 防護用品の生産企業に対して、迅速な生産再開・フル稼働に向けた特別支援
  - 一般企業に対するマスク、防護服、ゴーグル等の防護用品の調達支援
  - 危機対応時の社内体制の整備に対する指導
  - インターネット等を活用した企業・労働者間のマッチングサービスの強化
  - 外国人従業員とその家族の防疫の支援
- 外資重点投資案件に対する保障の強化
  - 政府との相談・連絡体制の強化
  - 行政手続きの簡素化、インフラ環境の保障により、感染拡大の影響の最小化
- 投資誘致方法の刷新・改善
  - ビジネスマッチング、商談、会議、契約締結などにおけるオンライン方式の活用
  - 海外の各種商会、業界協会との連携強化
- 各地の外資企業の経営状況の把握

本稿を執筆している現在も湖北省を中心に感染の拡大が続き、新型コロナウイルス肺炎の終息の見通しがつかない状況にあり、事業を再開した日系企業でも、部分的な操業に止まるケースも多く見受けられます。こうした中、中央政府の政策方針に基き、各地方政府も様々な企業支援策を打ち出しており、状況は徐々に改善していくものと思われまます。事態の早期収束を願って、引き続き最新情報を伝えていきます。

#### ※ 参考情報: 新型肺炎関連情報サイト

##### ◇ 国務院、感染予防・抑制の部門間合同情報発表会(中国語)

<http://www.gov.cn/xinwen/gwylfjkjz10/index.htm>

国務院直轄の中央省庁による合同情報発信システムで、2月5日以降毎日開催。感染拡大の予防・抑制の進捗状況や国民の関心事項について解説。(バックナンバーの閲覧は右側のカレンダーの該当の日付をクリック)

##### ◇ 中国中央政府、関連 Q&A 集(中国語)

<http://www.gov.cn/zhuanti/yqhy/mobile.htm>

上記の部門間合同情報をテーマごとに整理し、分かりやすく解説。随時更新。2月13日現在、①医療、②外出、③防護、④物価、⑤出社、⑥婦人・幼児、⑦生活、⑧行政サービス、⑨企業、⑩就学、⑪就業、⑫社区(居住管理)の12のテーマに分けられている。

##### ◇ 日本内閣官房、関連情報集約ポータルサイト(日本語)

[http://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel\\_coronavirus.html](http://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel_coronavirus.html)

厚生労働省による検疫時の注意喚起や、外務省による感染症危険情報など、日本政府機関の発表情報を取りまとめたもの。

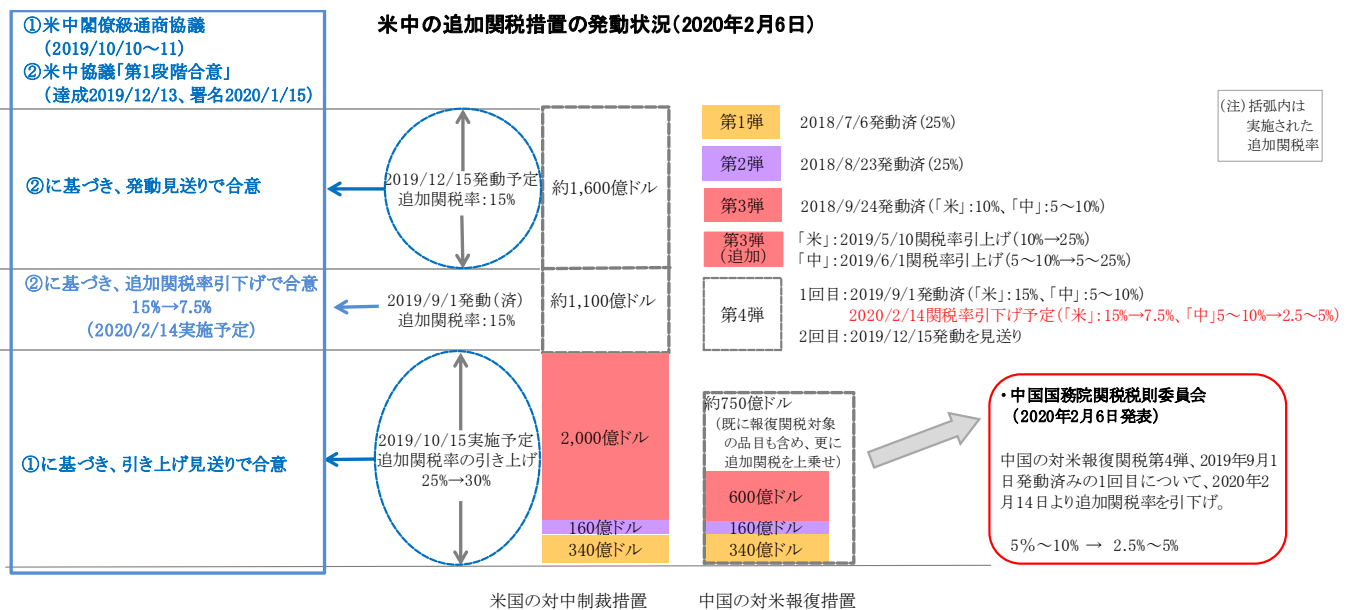
## WEEKLY DIGEST

### 【貿易・投資】

#### ◆米中貿易摩擦 米中双方で追加関税措置第4弾の関税率を2月14日より引き下げ

中国国务院関税税則委員会は6日、対米報復関税第4弾(750億米ドル相当の米国製品に5~10%の追加関税)の1回目として9月1日に発動した1,717品目について、2月14日より追加関税率を現行の5~10%から2.5~5%に半減することを発表した。対象品目には牛肉、水産品、大豆、原油等が含まれる。

1月15日に署名された米中間通商協議の「第1段階合意」に基づき、米国政府は1月16日に対中制裁関税第4弾1回目の追加関税率を2月14日より15%から7.5%に半減することを発表していた。関税税則委員会は中国の今回の関税率引き下げはこれに対応するので、今後、米中間の経済・貿易の状況次第で追加の関税調整も検討するとした。また、米国とともに最終的には追加関税の完全撤廃に向けて努力していくとした。



### 【経済】

#### ◆1月の製造業PMI指数 前月比▲0.2ポイントの50.0

国家統計局、中国物流購買連合会は1月31日、1月の「製造業PMI」が前月から0.2ポイント低下し、節目の50.0となったと発表(図表1)。同局は、調査が1月20日より前に行なわれたため、新型コロナウイルスの感染拡大の深刻化の影響を反映しておらず、今後の動向に一層注意する必要があると指摘した。

項目別では、「生産高指数」が51.3(前月比▲1.9ポイント)、「新規受注指数」は51.4(同+0.2ポイント)といずれも50を上回った。一方、「輸入指数」は49.0(同▲0.9ポイント)に低下し、「新規輸出受注指数」も48.7(同▲1.6ポイント)と再び50を下回った(図表2)。

なお、今後の景況感動向を示す「生産経営活動期待指数」は57.9(同+3.5ポイント)と、2018年6月以来の高水準となった(図表2)。

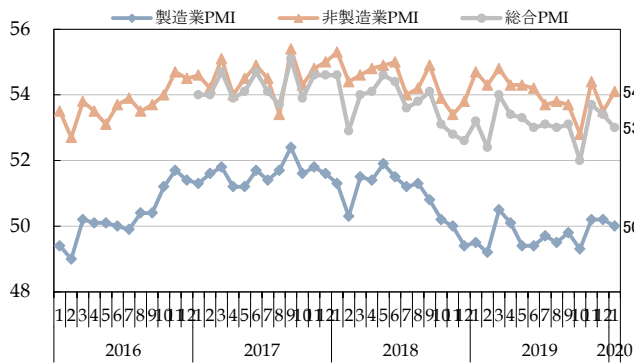
企業規模別で見ると、大型企業が50.4(同▲0.2ポイント)、中型企業が50.1(同▲1.3ポイント)、小型企業は48.6(同+1.4ポイント)となった。

1月の「非製造業PMI指数」は54.1(同+0.6ポイント)だった(図表1)。業種別では、サービス業が53.1(同+0.1ポイント)、建築業は59.7(同+3.0ポイント)に上昇した。

なお、製造業と非製造業のPMIを加重平均して算出した経済全体の景況感を捉える「総合PMI指数」は53.0(同▲0.4ポイント)だった(図表1)。



【図表1】PMIの推移



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成  
(注) 総合PMIは2017年から発表開始

【図表2】製造業PMIの主要項目の推移

		製造業	生産高	新規	新規輸出	原材料	輸入	雇用	生産経営
		PMI	指数	受注	受注	価格	指数	指数	活動期待
		指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
2019	1月	49.5	50.9	49.6	46.9	46.3	47.1	47.8	52.5
	2月	49.2	49.5	50.6	45.2	51.9	44.8	47.5	56.2
	3月	50.5	52.7	51.6	47.1	53.5	48.7	47.6	56.8
	4月	50.1	52.1	51.4	49.2	53.1	49.7	47.2	56.5
	5月	49.4	51.7	49.8	46.5	51.8	47.1	47.0	54.5
	6月	49.4	51.3	49.6	46.3	49.0	46.8	46.9	53.4
	7月	49.7	52.1	49.8	46.9	50.7	47.4	47.1	53.6
	8月	49.5	51.9	49.7	47.2	48.6	46.7	46.9	53.3
	9月	49.8	52.3	50.5	48.2	52.2	47.1	47.0	54.4
	10月	49.3	50.8	49.6	47.0	50.4	46.9	47.3	54.2
	11月	50.2	52.6	51.3	48.8	49.0	49.8	47.3	54.9
	12月	50.2	53.2	51.2	50.3	51.8	49.9	47.3	54.4
2020	1月	50.0	51.3	51.4	48.7	53.8	49.0	47.5	57.9

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

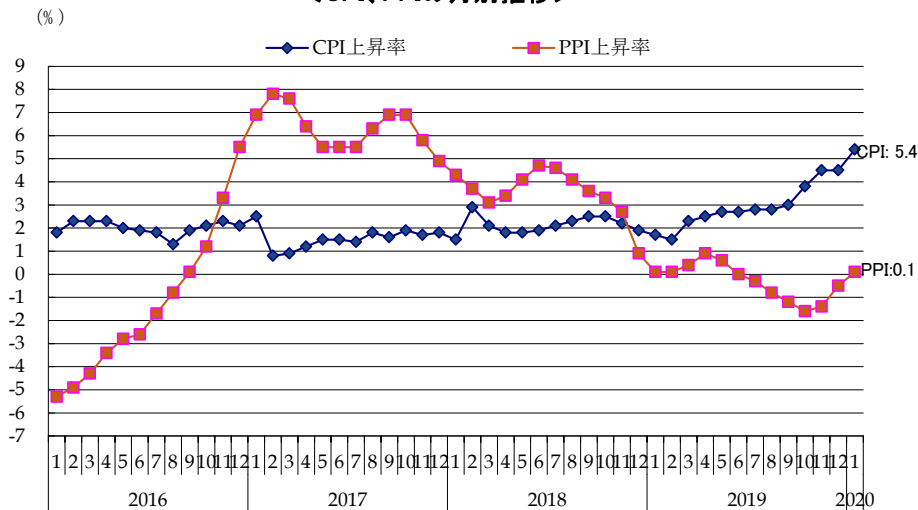
## ◆1月のCPI 前年同月比+5.4% 8年3ヶ月ぶりの高水準

国家統計局の10日の発表によると、1月の消費者物価指数(CPI)は前月から0.9ポイント上昇して前年同月比+5.4%と、2011年10月(同+5.5%)以来の高い上昇率となった(図表参照)。上昇幅拡大の要因について、同局は春節と新型肺炎の流行を指摘した。春節関連の需要が増加したことに加え、新型肺炎の流行の影響で物流が停滞し、供給が混乱したことが物価を押し上げたと見られている。

CPIを項目別に見ると、食品が前年同月比+20.6%(2019年12月:同+17.4%)、非食品が同+1.6%(12月:同+1.3%)。食品のうち、豚肉は同+116.0%(12月:同+97.0%)と前月からさらに上昇幅が拡大。牛肉が同+20.2%、羊肉が同+10.4%と肉類が引き続き高い上昇率となったほか、野菜も同+17.1%と大幅に上昇した。

1月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比+0.1%と、7ヶ月ぶりにプラスに転じた(図表参照)。産業別では、石油・天然ガス採掘が同+17.5%(12月:同+5.8%)と前月から大幅に上昇した。

<CPI、PPIの月別推移>



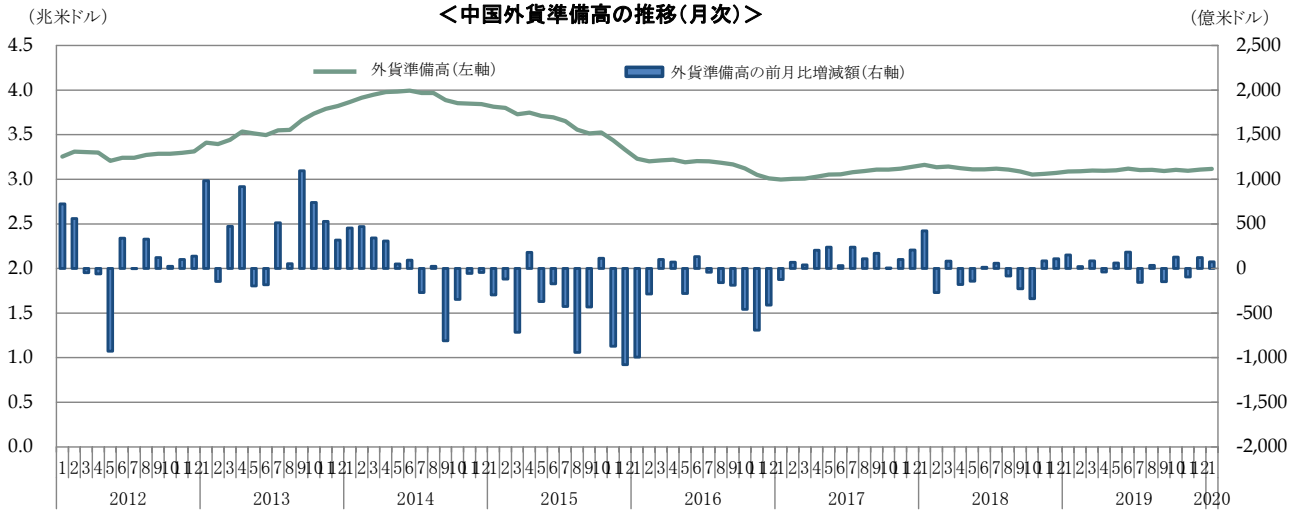
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

## 【金融・為替】

### ◆1月の外貨準備高 前月比76億ドル増 2ヶ月連続の増加

中国人民銀行の7日の発表によると、1月末の外貨準備高は前月末より76億米ドル増加して3兆1,155億米ドルと、小幅ながら2ヶ月連続の増加となった。

国家外貨管理局は1月の外貨準備高について、米中貿易協議における「第1段階の合意」を受けた人民元高の進行や、保有する主要国の債券価格が上昇したことなどが小幅な増加につながったとし、新型肺炎の感染拡大の影響は一時的との見解を示した。



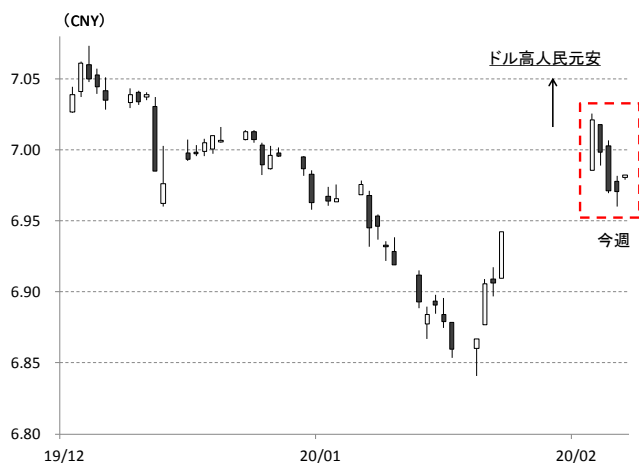
## RMB REVIEW

### ◆一時的な楽観で戻りは次第に限定的に

#### ・今週(2/3~)のレビュー

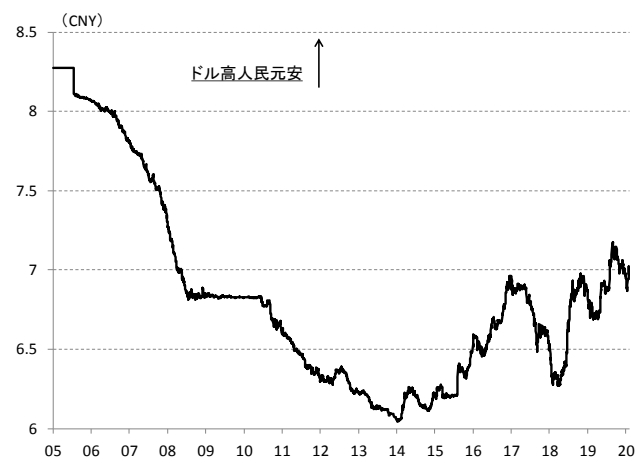
旧正月の連休明けの取引が開始された今週の(オンショア)人民元対ドル相場は、連休中にオフショア人民元対ドル相場が、既に1ドル=7人民元近辺まで下落していたことから、週初3日に連休前の終値(6.9368)から大幅な人民元安方向となる6.9900で寄り付いた。その後さらに下落すると、同日に週間安値7.0268を示現。もともと、中国当局による市場への資金供給などから中国株価の急落が一服するなどすると、人民元対ドル相場の下落も沈静化し反発に転じた。5日アジア時間夕刻のウイルスに対する治療薬開発の報道や、6日に中国が対米制裁関税の一部を引き下げると表明したことを受け、人民元はさらに反発。6日に週間高値6.9589をつけ、本稿執筆時点ではやや反落して6.98近辺での推移となっている(第1、2図)。

第1図：人民元対ドル相場(11/1~1/17)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成  
(注) 2月7日午前11時00分時点

第2図：人民元対ドル相場(2005年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

#### ・中国当局の措置を受け、人民元相場は急落で寄り付き後反発

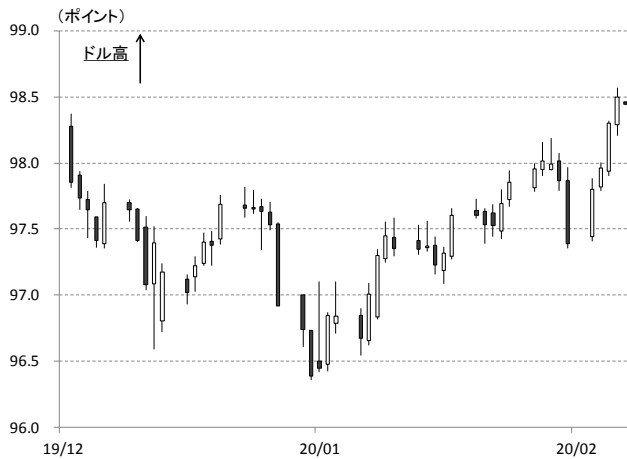
今週の人民元対ドル相場は、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響が引き続き嫌気され、週初に昨年12月以来となる1ドル=7人民元台まで急落した。もともと、中国当局による連休明けの市場への流動性供給が好感された他、ウイルスに対する治療薬が早期に開発される可能性が報道されたことから、一転先行きに対して過度に悲観的な見方が後退し、人民元は一先ず下げ止まり反発した。但し、連休直前からの下げ幅を回復するには至っていない。

この間、ドルの名目実効為替レートは上昇した一方、人民元の名目実効為替レートは軟調に推移後、週後半にかけて反発した(第3、4図)。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる2016年後半以降形成して来たレンジ<sup>1</sup>の下半分で推移している。

<sup>1</sup> 2016年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。



第3図：ドル名目実効為替レート(2019年11月以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



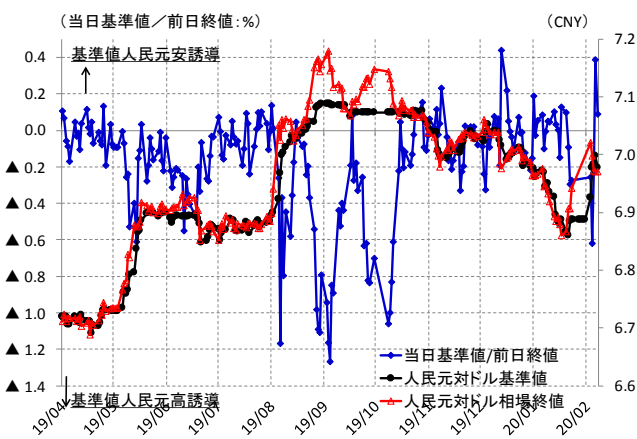
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

## ・中国当局は引き続き基本的に大幅な人民元安を抑制するスタンス

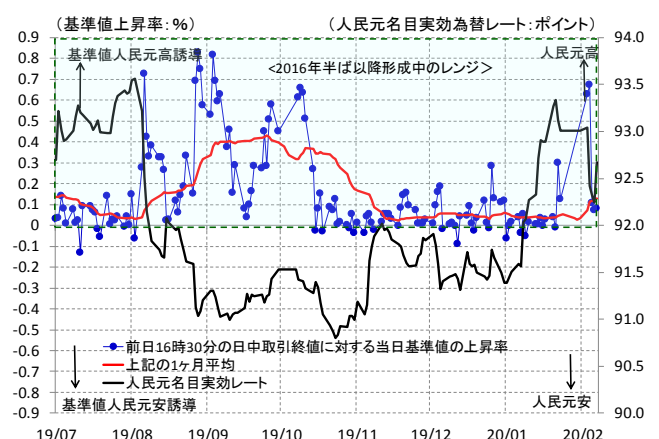
今週の人民元対ドル基準値は、週初人民元相場が急落する場面では大幅な人民元高バイアス(=人民元安抑制)がみられた(第5図)。その後人民元相場が反発すると、逆に人民元安バイアスがみられたが、これは前日のドル高が対ドル基準値に反映されている面が大きいと思われる(見た目よりも中立スタンス)。第6図は前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである<sup>2</sup>。同比率にも週初は大幅な人民元高バイアスがみられたが、その後急激な人民元安が止まった後も、小幅ながら人民元高バイアスが続いていた。中国当局は、引き続き基本的に足元からの人民元安を抑制するスタンスであるようだ。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

<sup>2</sup> 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイアスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通した当局の人民元誘導スタンスを検証したもの。

## ・新型コロナウイルスの感染拡大は依然として収束の目途が見えず

こうした基準値設定による人民元安抑制制に加え、中国人民銀行は、銀行システムにおける潤沢な流動性の維持と短期金融市場の円滑な運営の確保のため、連休明けの3日に、リバース・レポにより1.2兆人民元の資金を市場に供給した。また、リバース・レポ金利も7日物の金利を2.50%から2.40%に、14日物の金利を2.65%から2.55%とそれぞれ0.1%ずつ引き下げた。こうした措置は、当局の市場安定化への確固たるスタンスを示したことも相俟って、株価が持ち直しに向かうなど、市場の安定化に一定の効果を発揮したようだ。

一方、中国国家衛生健康委員会によると、2月6日時点の中国国内の新型コロナウイルスの感染者の累計数は、31,161人と依然増加傾向に歯止めがかかっていない。こうした中、5日に一部で中国の大学が新型コロナウイルスによる肺炎に対する治療薬を開発したといった報道があり、人民元相場の反発材料となった。もっとも、その後世界保健機関(WHO)がそうした治療効果があるかどうかは不明とコメントした。感染拡大の収束がいつみられて来るか、そして今後景気がどのような影響を受けるか依然不透明感は払拭されていない。6日には、毎年3月に開催され、その年の具体的な経済政策目標などが発表される全国人民代表大会(全人代)の延期が検討されていることが報道された。

## ・中国が対米制裁関税を追加で引き下げへ

米中通商協議第1段階の合意は来週14日より発効する予定だ。既存の制裁関税については、昨年9月に米国が実施した対中制裁関税(第4弾の一部:対象1,200億ドル)の税率が、15%から7.5%へと引き下げられる。今週6日に中国当局は、米国に対抗措置として同時期に発動していた対米制裁関税(対象750億ドル)の税率を半分に引き下げると表明した(これまでは表明していなかった)。新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が停滞し、第1段階の合意で米国と約束した農産物などの輸入増加を達成できなくなるリスクも浮上しており、中国当局は対米関係を維持するためにバランスをとった可能性がある。

## ・来週(2/10~)の見通し

中国当局による市場安定化措置や基準値設定による人民元安抑制策、現時点で真偽の程は定かではないがウイルス感染に対する治療薬開発の可能性の報道などを受けて、今週の金融市場にはリスク選好的な地合いが一部回復する動きがみられた。米経済指標にも循環的な持ち直しの兆候がみられつつあり、今晚(2/7)の雇用統計が余程悪い内容で無い限り、来週の市場もこうした流れが続き易く、人民元相場がさらに小幅の戻りを試す場面もありそうだ。

もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大は依然収束しておらず、中国や世界の景気に与える悪影響も含め、その全貌はまだ明らかになっていない。今週のウイルス治療薬開発の可能性に対する市場の反応などをみると、先行き不確実性が高い中で一旦楽観に触れている局面に見えなくもない。来週も人民元対ドル相場は、時々刻々と報道される新型コロナウイルスの感染者数などの動向を睨みつつ、今一步人民元高に振れる余地もあろうが、上伸余地は限定的であり、事態の新たな展開によっては、再び下落リスクが台頭する可能性も視野に入れておきたい。

(2月7日作成)グローバルマーケットリサーチ

# MUFG BK CHINA WEEKLY (February 12th 2020)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2020.02.03	6.9900	6.9874~ 7.0268	7.0257	0.0957	6.4751	0.1500	0.9039	0.0125	7.7785	0.0950	2.6000	2,878.14	-240.78
2020.02.04	7.0200	6.9878~ 7.0200	6.9900	-0.0357	6.4208	-0.0543	0.9014	-0.0025	7.7271	-0.0514	2.1000	2,916.57	38.43
2020.02.05	7.0048	6.9710~ 7.0077	6.9997	0.0097	6.4010	-0.0198	0.9017	0.0003	7.7330	0.0059	1.9800	2,953.01	36.44
2020.02.06	6.9720	6.9589~ 6.9829	6.9696	-0.0301	6.3434	-0.0576	0.8979	-0.0038	7.6709	-0.0621	1.4000	3,003.81	50.80
2020.02.07	6.9750	6.9750~ 6.9935	6.9860	0.0164	6.3554	0.0120	0.8991	0.0012	7.6634	-0.0075	1.7100	3,013.74	9.93

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2020年3月12日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>